

名古屋大学≪未来社会創造機構・助教≫公募要領

1	募 集 件 名	助教の公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所 属	名古屋大学未来社会創造機構マテリアルイノベーション研究所	
4	募 集 内 容	[職務内容（業務内容、担当科目等）] （雇入れ直後） 未来社会創造機構は、名古屋大学の産学官連携研究領域を主導し、研究と人材育成・教育を有機的に結合することで産学官連携による社会との対話を通じた次世代の教育研究を推進することにより、コミュニティや社会、世界の未来を担う新しい価値の創造を行うことを目的にしています。マテリアルイノベーション研究所では、上記の目的に沿った新しいグリーンビークルとその社会の研究開発を分野融合による研究を他の研究所とも連携し、推進しています。本公募では、実験、データサイエンスによるカーボン・金属材料のプロセス開発・特性予測に関する研究分野及び産学連携に基づくエネルギー材料、材料表面処理技術の開発を推進できる人材を求めています。将来的には、材料化学分野に関する、大学院および学部の学生実験・研究指導なども兼務できる人材であることが望まれます。 専門分野：実験、データサイエンスによるカーボン・金属材料のプロセス開発・特性予測に関する研究分野及び産学連携に基づくエネルギー材料、材料表面処理技術の開発を推進する分野 担当科目：材料化学分野に関する、大学院および学部の学生実験・研究指導（変更の範囲） 東海国立大学機構が指定する業務 [勤務地] （雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区 （変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所 [募集人員] 助教・1名 [着任時期] 2025年5月1日以降なるべく早い時期	
5	募 集 研 究 分 野	大分類	ナノテク・材料
		小分類	材料加工・組織制御
6	勤 務 形 態	常勤 契約期間：期間の定めなし 試用期間：あり（採用日から6か月）	
7	応 募 資 格	[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細] 博士の学位を有し、上記専門分野における十分な研究実績があり、産学連携・研究・教育に強い熱意と意欲を持つ方。また、学部・大学院における教育を担当でき、大学院博士後期課程の研究指導を担当できること。教育担当については、26年度以降を予定。産学連携分野においては、国際連携及び大学間連携活動の推進を担当できること。 ※日本語を母語としない場合は、学内諸業務を遂行できる日本語運用能力を有すること。	

8	待 遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、保険等）] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。 https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001585.htm ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされる。 ・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日） ・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止
9	応 募 期 間	2025 年 1 月 8 日～2025 年 2 月 7 日
10	応 募 ・ 選 考 結 果 通 知 連 絡 先	[応募方法（提出書類の送付先）] 提出書類：書類は A4 判（縦使い・横書き）とし、それぞれ別葉としてください。 1) 履歴書（形式自由、写真貼付、所属学協会、E-mail アドレス記載） 2) 研究業績リスト：①学術雑誌論文、②国際会議論文、③著書、④総説・解説など、⑤受賞、⑥特許、⑦招待講演、に分けて記載 [共著者名はすべて記入し、自身の箇所に下線を、責任著者には*（アスタリスク）を付すこと。また、下記 3) の主要な論文（5 編）にマークをつけること.] 3) 主要論文の別刷（5 編、コピー可） 4) 研究に関するこれまでの実績（1000 字程度および内容を示す概要図 1 枚） 5) 研究に関する今後の抱負、計画、展望（2000 字程度および内容を示す概要図 1 枚） 6) 教育に関するこれまでの実績と今後の抱負、計画、展望（1000 字程度） 7) 最近 5 年間で、代表として獲得した競争的研究費の状況と特記事項など 8) 学会における活動を含む社会貢献の状況 9) 応募者に関して意見を伺える方 2 名の氏名と連絡先 10) 様式 1 類型該当性の自己申告書（※1 みなし輸出改訂に係る手続き参照） 様式 1 は以下の URL から取得願います。 https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/zXHTc8eBAB8Hmcs 書類提出先：上記の提出書類を 1 つの PDF ファイルにまとめ、以下のアドレスに添付で送信してください。その際、件名を「未来社会創造機構教員（助教）応募（氏名）」としてください。なお、受け取りの確認メール（受領後 3 日以内に返信）を必ずご確認ください。 書類の提出先アドレス：saito.nagahiro.z7@f.mail.nagoya-u.ac.jp 応募締切：2025 年 2 月 7 日（金）（必着） 問い合わせ先：東海国立大学機構 名古屋大学 未来社会創造機構 教授 齋藤永宏 saito.nagahiro.z7@f.mail.nagoya-u.ac.jp [選考内容（選考方法、採否の決定）]

		提出書類に基づき選考し、必要に応じて面接を行います（面接時の旅費は応募者負担です。オンライン面接とする場合もあります）。
11	そ の 他	・ 選考の過程で追加の資料を求めることがあります。 ・ 提出書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用しません。 ・ 本学は業績（研究業績・教育業績・社会貢献・人物を含む）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・ 名古屋大学は男女共同参画を推進しており、女性の積極的な応募を期待します。本学は令和5年度に文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）」に採択され、「女性研究者活躍の最大化を目指したリテンション・ディベロップメント・プロモーション（RDP）プログラム」を通じて、女性教員及び育児や介護等のライフイベント中の教員を対象とした各種支援を行っています。支援の詳細については、以下のWebサイトをご覧ください。 https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/leader/ ・ 未来社会創造機構に関する情報は、次の URL から確認できます。 https://www.mirai.nagoya-u.ac.jp/ ・ 適任者がいない場合は、採用を保留することもあります。 ・ 安全保障輸出管理の「みなし輸出」の改訂に係る手続きについて 2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。